

合機電線電纜股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第3季

地址：台北市忠孝東路一段85號19樓

電話：(02)23956603

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告書	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
(六) 重要會計項目之說明	20~41		六~二五
(七) 關係人交易	41~43		二六
(八) 質抵押之資產	43		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43~44		二八
(十) 重大之災害損失	44		二九
(十一) 重大之期後事項	44		三十
(十二) 其 他	44~45		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45、48		三二
2. 轉投資事業相關資訊	45、49		三二
3. 大陸投資資訊	45~46		三二
(十四) 部門資訊	46~47		三三

## 會計師核閱報告

合機電線電纜股份有限公司 公鑒：

合機電線電纜股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入第一段所述民國 103 及 102 年第 3 季合併財務報表之非重要子公司財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 31,637 仟元及 21,990 仟元，分別占合併資產總額 0.72%及 0.46%；民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之負債總額分別為新台幣 3,843 仟元及 0 仟元，分別占合併負債總額 1.42%及 0%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,034)仟元、83 仟元、(1,401)仟元及 56 仟元，分別占合併綜合損益總額(2.22%)、0.06%、(1.19%)及 0.02%。另如合併財務報表附註十二所述，合機電線電纜股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣

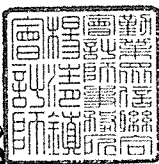
19,761 仟元及 17,464 仟元，其民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣 95 仟元、83 仟元、(224)仟元及(200)仟元，暨附註三二附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

楊清鎮



會計師 劉水恩

劉水恩



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日

## 合機電線電纜股份有限公司及子公司

民國 103 年 9 月 30 日 暨 民國 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 754,610	17	\$ 811,025	17	\$ 741,463	15
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	117,216	3	113,355	3	125,532	3
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註八)	113,314	3	149,000	3	27,500	1
1150	應收票據淨額(附註五、九及二六)	27,355	1	32,774	1	28,020	1
1170	應收帳款淨額(附註五及九)	220,150	5	206,440	4	396,297	8
1180	應收帳款—關係人淨額(附註五、九及二六)	197	-	206	-	208	-
1190	應收建造合約款(附註十)	1,964	-	-	-	43	-
1200	其他應收款(附註九)	8,425	-	486	-	1,051	-
130X	存貨(附註十一)	757,480	17	644,126	14	641,087	13
1470	其他流動資產(附註十五及二六)	19,772	-	19,465	-	17,233	-
11XX	流動資產總計	2,020,483	46	1,976,877	42	1,978,434	41
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動(附註七)	559,719	13	681,610	15	755,192	16
1546	無活絡市場之債券投資—非流動(附註八及二七)	-	-	1,087	-	1,087	-
1550	採用權益法之投資(附註十二)	19,761	1	19,587	-	17,464	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二七)	1,188,372	27	1,249,720	27	1,319,951	28
1760	投資性不動產淨額(附註十四及二七)	529,283	12	689,403	15	692,909	14
1780	無形資產(附註十五)	995	-	1,334	-	739	-
1840	遞延所得稅資產(附註五)	44,096	1	42,655	1	41,961	1
1900	其他非流動資產(附註十五、二三及二六)	13,065	-	5,329	-	3,571	-
15XX	非流動資產總計	2,355,291	54	2,690,725	58	2,832,874	59
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,375,774	100	\$ 4,667,602	100	\$ 4,811,308	100
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據(附註十六)	\$ 49,541	1	\$ 47,999	1	\$ 49,769	1
2160	應付票據—關係人(附註十六及二六)	-	-	45,059	1	9,456	-
2170	應付帳款(附註十六)	61,904	1	147,316	3	154,600	4
2190	應付建造合約款(附註十)	66,713	2	105,091	3	149,660	3
2200	其他應付款(附註十七)	46,262	1	52,040	1	54,111	1
2230	當期所得稅負債	-	-	5,708	-	9,714	-
2300	其他流動負債(附註十七)	33,619	1	29,107	1	33,386	1
21XX	流動負債總計	258,039	6	432,320	10	460,696	10
	非流動負債						
2600	其他非流動負債(附註十七、二三及二六)	12,224	-	12,229	-	9,740	-
2XXX	負債總計	270,263	6	444,549	10	470,436	10
	歸屬於本公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本(附註十九)	2,408,647	55	2,408,647	51	2,408,647	50
3200	資本公積(附註十九)	648,415	15	648,415	14	648,415	13
	保留盈餘(附註十九)						
3310	法定盈餘公積	276,715	6	276,715	6	276,715	6
3350	未分配盈餘	880,133	20	883,177	19	915,420	19
3300	保留盈餘總計	1,156,848	26	1,159,892	25	1,192,135	25
	其他權益(附註十九)						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6,130	-	5,638	-	5,455	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(114,529)	(2)	461	-	86,220	2
3400	其他權益總計	(108,399)	(2)	6,099	-	91,675	2
31XX	本公司業主之權益總計	4,105,511	94	4,223,053	90	4,340,872	90
3XXX	權益總計	4,105,511	94	4,223,053	90	4,340,872	90
	負債與權益總計	\$ 4,375,774	100	\$ 4,667,602	100	\$ 4,811,308	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：楊碧綺

經理人：李新政

會計主管：周亭儀

周亭儀

合機電線電纜股份有限公司及子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 暨 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘（虧損）為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二三及二六)								
4100	銷貨收入	\$ 294,579	80	\$ 580,452	85	\$ 1,388,430	91	\$ 1,649,310	87
4300	租賃收入	10,007	3	13,640	2	33,516	2	40,738	2
4520	工程收入	62,421	17	88,416	13	100,656	7	202,808	11
4000	營業收入合計	367,007	100	682,508	100	1,522,602	100	1,892,856	100
	營業成本(附註十八、二十、二三及二六)								
5110	銷貨成本	304,059	83	570,188	83	1,397,377	92	1,704,795	90
5300	租賃成本	3,663	1	3,971	1	21,849	1	14,460	1
5520	工程成本	41,123	11	88,417	13	78,472	5	138,628	7
5000	營業成本合計	348,845	95	662,576	97	1,497,698	98	1,857,883	98
5900	營業毛利	18,162	5	19,932	3	24,904	2	34,973	2
	營業費用(附註十八、二十、二三及二六)								
6100	推銷費用	14,499	4	15,170	2	43,027	3	47,004	2
6200	管理費用	7,666	2	9,671	1	26,311	2	30,015	2
6300	研究發展費用	6,341	2	4,696	1	20,892	1	12,172	1
6000	營業費用合計	28,506	8	29,537	4	90,230	6	89,191	5
6900	營業損失	( 10,344)	( 3)	( 9,605)	( 1)	( 65,326)	( 4)	( 54,218)	( 3)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二十)	5,130	1	2,354	-	17,993	1	21,192	1
7020	其他利益及損失(附註二十及二六)	43,651	12	( 535)	-	43,439	3	2,347	-
7050	財務成本(附註二十)	( 25)	-	( 37)	-	( 84)	-	( 96)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額(附註十二)	95	-	83	-	( 224)	-	( 200)	-
7000	營業外收入及支出合計	48,851	13	1,865	-	61,124	4	23,243	1
7900	稅前淨利(損)	38,507	10	( 7,740)	( 1)	( 4,202)	-	( 30,975)	( 2)
7950	所得稅(利益)費用(附註二一)	( 168)	-	( 2,383)	-	( 1,158)	-	5,075	-
8200	本期淨利(損)	38,675	10	( 5,357)	( 1)	( 3,044)	-	( 36,050)	( 2)
	其他綜合損益(淨額)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	436	-	( 319)	-	492	-	390	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	( 85,647)	( 23)	( 140,240)	( 20)	( 114,990)	( 8)	( 293,910)	( 15)
8300	其他綜合損益(淨額)合計	( 85,211)	( 23)	( 140,559)	( 20)	( 114,498)	( 8)	( 293,520)	( 15)
8500	本期綜合損益總額	( \$ 46,536)	( 13)	( \$ 145,916)	( 21)	( \$ 117,542)	( 8)	( \$ 329,570)	( 17)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 38,675	11	(\$ 5,357)	( 1)	(\$ 3,044)	-	(\$ 36,050)	( 2)
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 38,675</u>	<u>11</u>	<u>(\$ 5,357)</u>	<u>( 1)</u>	<u>(\$ 3,044)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 36,050)</u>	<u>( 2)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 46,536)	( 13)	(\$ 145,916)	( 21)	(\$ 117,542)	( 8)	(\$ 329,570)	( 17)
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>(\$ 46,536)</u>	<u>( 13)</u>	<u>(\$ 145,916)</u>	<u>( 21)</u>	<u>(\$ 117,542)</u>	<u>( 8)</u>	<u>(\$ 329,570)</u>	<u>( 17)</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二二)								
9710	基 本	<u>\$ 0.16</u>		<u>(\$ 0.02)</u>		<u>(\$ 0.01)</u>		<u>(\$ 0.15)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：楊碧綺

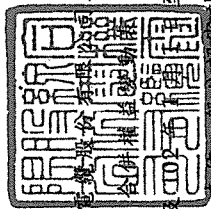


經理人：李新政



會計主管：周亭儀





合機電線電纜股份有限公司及子公司

民國 103 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	業 務 公 司												權 益 總 額				
		本 資 本	公 積 金	保 留 盈 餘	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配	盈 餘 未 分 配
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$2,408,647	\$ 648,415	\$ 248,080	\$1,100,537	\$ 5,065	\$ 380,130											\$ 4,790,874
B1	101 年度盈餘分配	-	-	28,635	( 28,635)	-	-											-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	( 120,432)	-	-											( 120,432)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	( 36,050)	-	-											( 36,050)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	390	( 293,910)											( 293,520)
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$2,408,647	\$ 648,415	\$ 276,715	\$ 915,420	\$ 5,455	\$ 86,220											\$ 4,340,872
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$2,408,647	\$ 648,415	\$ 276,715	\$ 883,177	\$ 5,638	\$ 461											\$ 4,223,053
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	( 3,044)	-	-											( 3,044)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	492	( 114,990)											( 114,498)
Z1	103 年 9 月 30 日 餘 額	\$2,408,647	\$ 648,415	\$ 276,715	\$ 880,133	\$ 6,130	( \$ 114,529)											\$ 4,105,511

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)



董事長：楊碧綺



經理人：李新政

會計主管：周亭儀





合機電線電纜股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 4,202)	(\$ 30,975)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	88,338	122,517
A20200	攤銷費用	669	416
A20300	呆帳費用	( 48)	1,763
A20900	財務成本	84	96
A21200	利息收入	( 4,794)	( 3,734)
A22300	採用權益法認列之損失	224	200
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	( 18,092)	-
A22700	處分投資性不動產利益	( 26,866)	-
A23500	處分備供出售金融資產利益	( 160)	-
A23700	存貨跌價損失	13,000	32,500
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	( 661)	269
A29900	其他項目	2,697	-
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	5,648	( 6,174)
A31150	應收帳款	( 13,396)	( 171,291)
A31160	應收帳款—關係人	91	11,401
A31170	應收建造合約款	( 1,964)	5,560
A31180	其他應收款	( 7,140)	1,000
A31200	存 貨	( 126,077)	285,144
A31240	其他流動資產	32	2,544
A32130	應付票據	1,542	( 46,479)
A32140	應付票據—關係人	( 45,059)	9,157
A32150	應付帳款	( 86,629)	20,146
A32160	應付帳款—關係人	-	( 44,826)
A32170	應付建造合約款	( 38,378)	( 28,357)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A32180	其他應付款項	(\$ 6,688)	(\$ 22,354)
A32230	其他流動負債	992	6,693
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 266,837)	145,216
A33300	支付之利息	( 84)	( 96)
A33500	支付之所得稅	( 6,435)	( 36,456)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 273,356)	108,664
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	( 56,619)
B00400	出售備供出售金融資產價款	3,200	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 103,738)	( 23,000)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	140,880	32,000
B02200	取得子公司之淨現金流出	( 203)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 8,983)	( 8,458)
B02800	處分不動產、廠房及設備	44,025	-
B03800	存出保證金(增加)減少	( 1,439)	482
B04500	取得購置無形資產	-	( 88)
B05400	取得投資性不動產	( 120)	( 4,384)
B05500	處分投資性不動產價款	147,908	-
B07100	預付設備款增加	( 9,138)	( 3,888)
B07500	收取之利息	4,455	3,622
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	216,847	( 60,333)
籌資活動之現金流量			
C04500	發放現金股利	-	( 120,432)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	94	75
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	( 56,415)	( 72,026)
E00100	期初現金及約當現金餘額	811,025	813,489
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 754,610	\$ 741,463

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月12日核閱報告)

董事長：楊碧綺



經理人：李新政



會計主管：周亭儀



合機電線電纜股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

合機電線電纜股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 78 年 3 月設立於臺北市之股份有限公司，工廠設於桃園縣觀音鄉，從事銅、塑膠等買賣；電線、電纜製造、買賣及安裝工程；並經營前述相關業務之進出口貿易。

本公司股票自 89 年 9 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。



IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

6. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊，期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

##### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本公司	合機貝里斯投資有限公司	投資業	100%	100%	100%	
本公司	牧蟲園有機農場股份有限公司	農作物栽培批發業	100%	-	-	註

註：牧蟲園有機農場股份有限公司於 103 年 7 月 1 日購入。

上述列入 103 及 102 年第 3 季合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 31,637 仟元及 21,990 仟元，分別占合併資產總額 0.72% 及 0.46%；103 年及 102 年 9 月 30 日之負債總額分別為新台幣 3,843 仟元及 0 仟元，分別占合併負債總額 1.42% 及 0%；103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,034)仟元、83 仟元、(1,401)仟元及 56 仟元，分別占合併綜合損益總額(2.22%)、0.06%、(1.19%)及 0.02%。

##### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

### 1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 3. 生物資產

生物資產原始以成本加計交易成本認列，後續係以公允價值減出售成本衡量，以公允價值減出售成本衡量之變動所產生之利益或損失，係於發生當期計入損益。

自生物資產收成之農產品原始係以收成點之公允價值減出售成本衡量，後續係按 IAS 2「存貨」處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

## 六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 350	\$ 67	\$ 45
銀行支票及活期存款	132,275	306,405	211,758
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	621,985	504,553	529,660
	<u>\$ 754,610</u>	<u>\$ 811,025</u>	<u>\$ 741,463</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行存款	0%~2.95%	0%~0.94%	0%~0.94%

七、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
黃金存摺	\$ 117,216	\$ 113,355	\$ 125,532
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市(櫃)及興櫃股票	\$ 306,247	\$ 425,098	\$ 566,838
未上市(櫃)股票	236,512	236,512	168,354
特 別 股	16,960	20,000	20,000
	\$ 559,719	\$ 681,610	\$ 755,192

八、無活絡市場之債券投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 113,314	\$ 149,000	\$ 27,500
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ -	\$ 1,087	\$ 1,087

無活絡市場之債券投資提供作為質押之資訊，參閱附註二七。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 30,488	\$ 36,090	\$ 31,390
減：備抵呆帳	( 3,133)	( 3,316)	( 3,370)
	\$ 27,355	\$ 32,774	\$ 28,020
<u>應收帳款(含關係人)</u>			
應收帳款—因營業而發生	\$ 222,567	\$ 208,731	\$ 400,513
減：備抵呆帳	( 2,220)	( 2,085)	( 4,008)
	\$ 220,347	\$ 206,646	\$ 396,505
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 3,493	\$ -	\$ -
應收股息	-	-	434
應收進貨價差等	4,932	486	617
	\$ 8,425	\$ 486	\$ 1,051

## 應收款項

合併公司對商品銷售之授信期間平均為月結 30 至 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 180 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 180 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 180 天以下之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

已個別減損應收款項之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
120 天至 180 天	\$ -	\$ -	\$ -
180 天以上	2,838	2,838	2,838
合計	<u>\$ 2,838</u>	<u>\$ 2,838</u>	<u>\$ 2,838</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收票據及應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,838	\$ 2,563	\$ 5,401
減：本期迴轉減損損失／呆帳 費用	-	(48)	(48)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,838</u>	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 5,353</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,838	\$ 2,777	\$ 5,615
加：本期提列減損損失／呆帳 費用	-	1,763	1,763
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,838</u>	<u>\$ 4,540</u>	<u>\$ 7,378</u>

應收款項中屬於在建合約之工程保留款金額，於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 9,963 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年，建造合約之相關說明請參閱附註十。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金額	截至期末已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
<u>103年1月1日至</u>						
<u>9月30日</u>						
上海銀行	\$ -	\$ -	\$ -	-	USD 600 仟元	
兆豐銀行	10,691	9,546	-	-	USD 1,000 仟元	
華南銀行	920	920	-	-	USD 2,000 仟元	
	<u>\$ 11,611</u>	<u>\$ 10,466</u>	<u>\$ -</u>			
<u>102年1月1日至</u>						
<u>9月30日</u>						
上海銀行	\$ 14,633	\$ 14,633	\$ -	-	USD 600 仟元	
兆豐銀行	12,958	12,958	-	-	USD 1,000 仟元	
華南銀行	-	-	-	-	USD 2,000 仟元	
	<u>\$ 27,591</u>	<u>\$ 27,591</u>	<u>\$ -</u>			

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等應收帳款承購商承擔。

十、應收（付）建造合約款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,964	\$ -	\$ 1,137
減：累計工程進度請款金額	-	-	(1,094)
應收建造合約款	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 331,881	\$ 503,253	\$ 476,928
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(265,168)	(398,162)	(327,268)
應付建造合約款	<u>\$ 66,713</u>	<u>\$ 105,091</u>	<u>\$ 149,660</u>
應收工程保留款（附註九）	<u>\$ 9,963</u>	<u>\$ 9,963</u>	<u>\$ 9,963</u>
應付工程保留款（附註十六）	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 1,298</u>

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列建造合約收入分別為 100,656 仟元及 202,808 仟元。

十一、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品(含商品)	\$ 154,625	\$ 200,287	\$ 148,552
在製品	172,363	181,392	227,340
原物料	<u>430,492</u>	<u>262,447</u>	<u>265,195</u>
	<u>\$ 757,480</u>	<u>\$ 644,126</u>	<u>\$ 641,087</u>

103年及102年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,397,377仟元及1,704,795仟元。

103年及102年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失13,000仟元及32,500仟元。

十二、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
投資關聯企業	<u>\$ 19,761</u>	<u>\$ 19,587</u>	<u>\$ 17,464</u>

投資關聯企業

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市(櫃)公司			
COMMODITY CABLES, INC.	\$ 15,183	\$ 14,820	\$ 14,703
MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	<u>4,578</u>	<u>4,767</u>	<u>2,761</u>
	<u>\$ 19,761</u>	<u>\$ 19,587</u>	<u>\$ 17,464</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
COMMODITY CABLES, INC.	21.00%	21.00%	21.00%
MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	21.83%	21.83%	21.83%

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
總資產	<u>\$ 213,381</u>	<u>\$ 236,359</u>	<u>\$ 227,424</u>
總負債	<u>\$ 163,649</u>	<u>\$ 186,605</u>	<u>\$ 187,080</u>



採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

### 十三、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
自有土地	\$ 248,029	\$ 256,451	\$ 256,451
建築物	658,502	663,687	669,958
機器設備	218,054	258,821	317,382
什項設備	<u>63,787</u>	<u>70,761</u>	<u>76,160</u>
	<u>\$ 1,188,372</u>	<u>\$ 1,249,720</u>	<u>\$ 1,319,951</u>

	自有土地	建築物	機器設備	什項設備	合 計
<u>成 本</u>					
103年1月1日餘額	\$ 256,451	\$ 996,560	\$ 975,476	\$ 145,735	\$ 2,374,222
增 添	-	2,944	2,599	3,440	8,983
處 分	( 25,933)	( 1,498)	( 108,063)	( 7,807)	( 143,301)
自預付重分類至各項設備	-	720	55	2,137	2,912
自投資性不動產轉入	17,511	12,210	-	-	29,721
取得子公司	-	334	-	3,894	4,228
103年9月30日餘額	<u>\$ 248,029</u>	<u>\$ 1,011,270</u>	<u>\$ 870,067</u>	<u>\$ 147,399</u>	<u>\$ 2,276,765</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
103年1月1日餘額	\$ -	(\$ 332,873)	(\$ 716,655)	(\$ 74,974)	(\$ 1,124,502)
處 分	-	1,498	108,063	7,807	117,368
折舊費用	-	( 20,351)	( 43,421)	( 14,047)	( 77,819)
自投資性不動產轉入	-	( 1,042)	-	-	( 1,042)
取得子公司	-	-	-	( 2,398)	( 2,398)
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 352,768)</u>	<u>(\$ 652,013)</u>	<u>(\$ 83,612)</u>	<u>(\$ 1,088,393)</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 248,029</u>	<u>\$ 658,502</u>	<u>\$ 218,054</u>	<u>\$ 63,787</u>	<u>\$ 1,188,372</u>
<u>成 本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 262,498	\$ 1,002,762	\$ 1,062,363	\$ 184,712	\$ 2,512,335
增 添	-	4,381	2,636	1,441	8,458
處 分	-	( 5,667)	( 70,077)	( 17,825)	( 93,569)
自預付設備款轉入	-	1,680	560	3,908	6,148
移轉至投資性不動產	( 6,047)	( 6,683)	-	( 473)	( 13,203)
102年9月30日餘額	<u>\$ 256,451</u>	<u>\$ 996,473</u>	<u>\$ 995,482</u>	<u>\$ 171,763</u>	<u>\$ 2,420,169</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102年1月1日餘額	\$ -	(\$ 313,812)	(\$ 677,017)	(\$ 92,948)	(\$ 1,083,777)
處 分	-	5,667	70,077	17,825	93,569
移轉至投資性不動產	-	1,819	-	80	1,899
折舊費用	-	( 20,189)	( 71,160)	( 20,560)	( 111,909)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 326,515)</u>	<u>(\$ 678,100)</u>	<u>(\$ 95,603)</u>	<u>(\$ 1,100,218)</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 256,451</u>	<u>\$ 669,958</u>	<u>\$ 317,382</u>	<u>\$ 76,160</u>	<u>\$ 1,319,951</u>

於 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日對機器設備與什項設備認列減損損失 39,743 仟元，其係歸因於閒置。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5 至 50 年
機器設備	3 至 20 年
什項設備	3 至 10 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有主建物及消防給水工程等，並分別按其耐用年限 50 年及 10 年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

#### 十四、投資性不動產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
土地	\$ 184,512	\$ 255,082	\$ 255,082
建築物	344,653	434,085	437,552
租賃改良	118	236	275
	<u>\$ 529,283</u>	<u>\$ 689,403</u>	<u>\$ 692,909</u>

	土	地	建	築	物	租	賃	改	良	合	計
<u>成 本</u>											
103年1月1日餘額	\$	255,082	\$	574,630	\$	474	\$	830,186			
新增		-		120		-		120			
處分	(	53,059)	(	75,725)		-	(	128,784)			
移轉至不動產、廠房及設備	(	17,511)	(	12,210)		-	(	29,721)			
103年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>184,512</u>	<u>\$</u>	<u>486,815</u>	<u>\$</u>	<u>474</u>	<u>\$</u>	<u>671,801</u>			
<u>累計折舊及減損</u>											
103年1月1日餘額	\$	-	(\$	140,545)	(\$	238)	(\$	140,783)			
處分		-		7,742		-		7,742			
折舊費用		-	(	10,401)	(	118)	(	10,519)			
移轉至不動產、廠房及設備		-		1,042		-		1,042			
103年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>142,162)</u>	<u>(\$</u>	<u>356)</u>	<u>(\$</u>	<u>142,518)</u>			
103年9月30日淨額	<u>\$</u>	<u>184,512</u>	<u>\$</u>	<u>344,653</u>	<u>\$</u>	<u>118</u>	<u>\$</u>	<u>529,283</u>			

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	租	賃	改	良	合	計
<u>成 本</u>											
102年1月1日餘額	\$	249,035	\$	564,000	\$	-	\$	813,035			
新 增		-		4,384		-		4,384			
處 分		-		( 479)		-		( 479)			
自不動產、廠房及設備轉入		6,047		6,683		473		13,203			
自預付設備款轉入		-		330		-		330			
102年9月30日餘額	\$	<u>255,082</u>	\$	<u>574,918</u>	\$	<u>473</u>	\$	<u>830,473</u>			
<u>累計折舊及減損</u>											
102年1月1日餘額	\$	-	(\$	125,536)	\$	-	(\$	125,536)			
處 分		-		479		-		479			
自不動產、廠房及設備轉入		-		( 1,819)		( 80)		( 1,899)			
折舊費用		-		( 10,490)		( 118)		( 10,608)			
102年9月30日餘額	\$	<u>-</u>	(\$	<u>137,366</u> )	(\$	<u>198</u> )	(\$	<u>137,564</u> )			
102年9月30日淨額	\$	<u>255,082</u>	\$	<u>437,552</u>	\$	<u>275</u>	\$	<u>692,909</u>			

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 5 至 50 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產因市場交易不活絡，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

合併公司於 103 年 8 月處分一筆投資性不動產，處分時帳面金額為 121,042 仟元，處分利益 26,866 仟元於處分時認列於損益。

#### 十五、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
預 付 款	\$ 19,048	\$ 18,912	\$ 16,430
暫付款及代付款等	724	553	803
	<u>\$ 19,772</u>	<u>\$ 19,465</u>	<u>\$ 17,233</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金(附註二三)	\$ 4,813	\$ 3,374	\$ 3,360
預付設備款	8,181	1,955	211
無形資產	995	1,334	739
其 他	71	-	-
	<u>\$ 14,060</u>	<u>\$ 6,663</u>	<u>\$ 4,310</u>

十六、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u> (含關係人)			
應付票據—因營業而發生	\$ 49,541	\$ 93,058	\$ 59,225
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ 61,904	\$ 147,316	\$ 154,600

應付帳款之賒帳期間平均為月結 30 至 120 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1,298 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十。

十七、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 968	\$ 931	\$ 1,554
應付薪資及獎金	28,856	28,880	25,107
應付佣金	3,843	5,186	4,782
應付營業稅	-	3,864	10,382
應付退休金、保險費及勞務費等	12,595	13,179	12,286
	<u>\$ 46,262</u>	<u>\$ 52,040</u>	<u>\$ 54,111</u>
<u>其他負債</u>			
預收款	\$ 25,663	\$ 23,950	\$ 28,030
暫收款	7,204	4,517	4,517
代收款等	752	640	839
	<u>\$ 33,619</u>	<u>\$ 29,107</u>	<u>\$ 33,386</u>
<u>非 流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應計退休金負債	\$ 5,149	\$ 5,154	\$ 2,665
<u>其他負債</u>			
存入保證金	7,075	7,075	7,075
	<u>\$ 12,224</u>	<u>\$ 12,229</u>	<u>\$ 9,740</u>

## 十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 257	\$ 270	\$ 779	\$ 795
推銷費用	39	44	120	135
管理費用	35	26	105	301
研發費用	16	16	48	48
	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ 1,279</u>

## 十九、權益

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股本			
普通股	\$ 2,408,647	\$ 2,408,647	\$ 2,408,647
資本公積	648,415	648,415	648,415
保留盈餘	1,156,848	1,159,892	1,192,135
其他權益項目	( 108,399 )	6,099	91,675
	<u>\$ 4,105,511</u>	<u>\$ 4,223,053</u>	<u>\$ 4,340,872</u>

### (一) 股本

#### 普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,200,000</u>	<u>\$ 3,200,000</u>	<u>\$ 3,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>240,865</u>	<u>240,865</u>	<u>240,865</u>
已發行股本	<u>\$ 2,408,647</u>	<u>\$ 2,408,647</u>	<u>\$ 2,408,647</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 644,221	\$ 644,221	\$ 644,221
採權益法認列關聯企業 資本公積之變動數	<u>4,194</u>	<u>4,194</u>	<u>4,194</u>
	<u>\$ 648,415</u>	<u>\$ 648,415</u>	<u>\$ 648,415</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司配合環境及產業的特性及長期財務規劃之需求，股利政策衡量投資資金、財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。

依公司法及公司章程規定，盈餘分派時，當期決算如有盈餘，於依法繳納稅捐後，應先彌補虧損，如尚有盈餘，再提列法定盈餘公積 10%，並按法令提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘由董事會擬具分派議案送請股東會決議行之。惟員工紅利不得低於當年度盈餘之 5%，董監酬勞不得高於當年度盈餘之 1.5%。盈餘之分派，其現金股利以不低於當年度發放股東股利總額 10%。此項盈餘提供分派之比率及股票股利與現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況由董事會提案訂立，經股東會決議後辦理之。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，故未估列應付員工紅利。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，決議通過 102 年度虧損撥補案。

本公司於 102 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 101 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 28,635	
現金股利	120,432	\$ 0.5
	<u>現金紅利</u>	<u>股票紅利</u>
員工紅利	\$ 9,000	\$ -
董監事酬勞	2,850	-

102 年 6 月 20 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	<u>101年度</u>	
	<u>員工紅利</u>	<u>董監事酬勞</u>
股東會決議配發金額	\$ 9,000	\$ 2,850
各年度財務報表認列金額	5,150	-

上述差異調整為 102 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>103年1月1日 至9月30日</u>	<u>102年1月1日 至9月30日</u>
期初餘額	\$ 5,638	\$ 5,065
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>492</u>	<u>390</u>
期末餘額	<u>\$ 6,130</u>	<u>\$ 5,455</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

## 2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 461	\$380,130
備供出售金融資產未實現損益	( 114,990)	( 293,910)
期末餘額	( \$114,529)	\$ 86,220

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

## 二十、綜合損益

淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,568	\$ 1,238	\$ 4,786	\$ 3,726
押金設算息	3	3	8	8
	<u>1,571</u>	<u>1,241</u>	<u>4,794</u>	<u>3,734</u>
股利收入	-	( 1)	5,775	13,344
其他	<u>3,559</u>	<u>1,114</u>	<u>7,424</u>	<u>4,114</u>
	<u>\$ 5,130</u>	<u>\$ 2,354</u>	<u>\$ 17,993</u>	<u>\$ 21,192</u>

### (二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 17,182	\$ -	\$ 18,092	\$ -
處分投資性不動產利益	26,866	-	26,866	-
處分備供出售金融資產利益	160	-	160	-
淨外幣兌換(損)益	2,146	( 343)	1,024	2,722
其他支出	( 2,703)	( 192)	( 2,703)	( 375)
	<u>\$ 43,651</u>	<u>( \$ 535)</u>	<u>\$ 43,439</u>	<u>\$ 2,347</u>

### (三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1	\$ 12	\$ 12	\$ 23
押金設算息	<u>24</u>	<u>25</u>	<u>72</u>	<u>73</u>
	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 96</u>



(四) 折 舊

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 25,243	\$ 36,328	\$ 77,819	\$ 111,909
投資性不動產	<u>3,334</u>	<u>3,613</u>	<u>10,519</u>	<u>10,608</u>
合 計	<u>\$ 28,577</u>	<u>\$ 39,941</u>	<u>\$ 88,338</u>	<u>\$ 122,517</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,698	\$ 38,816	\$ 85,679	\$ 119,069
營業費用	<u>879</u>	<u>1,125</u>	<u>2,659</u>	<u>3,448</u>
	<u>\$ 28,577</u>	<u>\$ 39,941</u>	<u>\$ 88,338</u>	<u>\$ 122,517</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	<u>\$ 3,663</u>	<u>\$ 3,971</u>	<u>\$ 21,849</u>	<u>\$ 14,460</u>

(六) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 1,560	\$ 1,506	\$ 4,697	\$ 4,748
確定福利計畫	<u>347</u>	<u>356</u>	<u>1,052</u>	<u>1,279</u>
	1,907	1,862	5,749	6,027
其他員工福利	<u>44,903</u>	<u>46,324</u>	<u>132,104</u>	<u>140,199</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 46,810</u>	<u>\$ 48,186</u>	<u>\$ 137,853</u>	<u>\$ 146,226</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,654	\$ 35,155	\$ 101,673	\$ 105,038
營業費用	<u>12,156</u>	<u>13,031</u>	<u>36,180</u>	<u>41,188</u>
	<u>\$ 46,810</u>	<u>\$ 48,186</u>	<u>\$ 137,853</u>	<u>\$ 146,226</u>

(七) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,755	\$ 365	\$ 3,935	\$ 3,684
外幣兌換損失總額	( <u>609</u> )	( <u>708</u> )	( <u>2,911</u> )	( <u>962</u> )
淨 損 益	<u>\$ 2,146</u>	<u>(\$ 343)</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 2,722</u>

(八) 非金融資產減損損失(迴轉利益)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 2,000</u>	<u>(\$ 8,000)</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 32,500</u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	(\$ 674)	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	( 3,605)	-	10,123
以前年度調整	-	626	283	574
遞延所得稅				
當期產生者	( 168)	1,270	( 1,441)	( 5,622)
認列於損益之所得稅費 用(利益)	( <u>\$ 168</u> )	( <u>\$ 2,383</u> )	( <u>\$ 1,158</u> )	<u>\$ 5,075</u>

### (二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 880,133</u>	<u>\$ 883,177</u>	<u>\$ 915,420</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 192,439</u>	<u>\$ 184,953</u>	<u>\$ 182,930</u>

101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 19.15%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二二、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利（損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利（損）	<u>\$ 38,675</u>	<u>(\$ 5,357)</u>	<u>(\$ 3,044)</u>	<u>(\$ 36,050)</u>

### 股 數

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>240,865</u>	<u>240,865</u>	<u>\$ 240,865</u>	<u>240,865</u>

單位：仟股

## 二三、營業租賃協議

### （一）合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公場所、土地及設備，租賃期間為1至5年。於租賃期間終止時，合併公司對承租辦公場所、土地及設備並無優惠承購權。

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為2,744仟元、2,313仟元及2,333仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年內	\$ 8,125	\$ 7,087	\$ 7,029
超過1年但不超過5年	8,750	5,743	7,113
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 16,875</u>	<u>\$ 12,830</u>	<u>\$ 14,142</u>

### （二）合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為1至3年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為7,075仟元

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年內	\$ 11,949	\$ 44,888	\$ 16,685
超過1年但不超過5年	3,300	371	557
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 15,249</u>	<u>\$ 45,259</u>	<u>\$ 17,242</u>

#### 二四、資本風險管理

合併公司之資本管理係考量產業特性及未來產業發展情形，訂定營運計畫，以支應未來12個月所需之營運資產、資本支出、研究發展費用及股利支出等，保障公司之持續經營，並維持資本優化，提升長遠股東價值。

#### 二五、金融工具

##### (一) 公允價值之資訊

##### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額，趨近其公允價值或其他公允價值無法可靠衡量。

##### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 306,247	\$ -	\$ -	\$ 306,247
國內未上市(櫃)與興櫃有價證券				
一權益投資	-	-	236,512	236,512
特別股	-	-	16,960	16,960
黃金存摺	117,216	-	-	117,216
合 計	<u>\$ 423,463</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,472</u>	<u>\$ 676,935</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 425,098	\$ -	\$ -	\$ 425,098
國內未上市(櫃)與興櫃有價證券				
一權益投資	-	-	236,512	236,512
特別股	-	-	20,000	20,000
黃金存摺	113,355	-	-	113,355
合 計	<u>\$ 538,453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 256,512</u>	<u>\$ 794,965</u>

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 498,680	\$ -	\$ -	\$ 498,680
國內未上市(櫃)與興櫃有價證券				
一權益投資	-	-	236,512	236,512
特別股	-	-	20,000	20,000
黃金存摺	125,532	-	-	125,532
合 計	<u>\$ 624,212</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 256,512</u>	<u>\$ 880,724</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無變動。

#### 4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

#### (二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,130,828	\$ 1,204,392	\$ 1,199,029
備供出售金融資產	676,935	794,965	880,724
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	236,644	409,734	427,336

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收建造合約款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、應付建造合約款、其他應付款及存入保證金以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司為降低與營運活動相關之財務風險，包含市場風險、匯率風險、利率風險、信用風險、流動性風險，合併公司之重要財務活動係經董事會及內控制度覆核並恪遵職務，權責劃分之財務操作程序。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

## (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三一。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2% 時，合併公司之敏感度分析。2% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 2% 時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 2% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,153	\$ 971	\$ 896	\$ -

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 735,299	\$ 654,640	\$ 558,247
具現金流量利率風險			
—金融資產	131,282	305,429	210,761

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使

用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 246 仟元及 395 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券及其他投資而產生價格暴險，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 4,235 仟元及 6,242 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司主要往來之客戶係履約信用良好之公司。個別客戶信用評估係依據該客戶之財務狀況、歷史往來經驗及產業經濟環境等綜合因素，評估客戶信用品質，據此訂定付款及提出交貨之條款與條件，並於必要時要求給予足額擔保或預付貨款，以減輕因拖欠所產生之財務損失風險，故無重大之信用風險。

合併公司評估個別客戶應收款項減損評估及說明請參閱附註九。



### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為1,584,279仟元、1,681,832仟元及1,674,920仟元。

### 二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下：

#### (一) 營業交易

##### 1. 進、銷貨

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨				
關聯企業	\$ 4,754	\$ -	\$ 4,545	\$ 5,712
其他關係人	13	4	216	47
	<u>\$ 4,767</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 5,759</u>
進貨				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,005</u>	<u>\$ 5,389</u>	<u>\$ 13,022</u>

關係人之進、銷貨，係屬合作外銷或產銷分工性質之方式，故與關係人間之進、銷貨價格係屬雙方議定。

合併公司與關係人間之進、銷貨之收（付）款條件，與非關係人並無重大差異。

##### 2. 資產負債表日之應收關係人款項餘額（帳列應收票據—關係人及應收帳款—關係人）如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收關係人款項			
關聯企業	\$ -	\$ 208	\$ 206
其他關係人	199	-	4
減：備抵呆帳	( <u>2</u> )	( <u>2</u> )	( <u>2</u> )
	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 208</u>

3. 資產負債表日之應付關係人款項餘額（帳列應付票據－關係人）如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付關係人款項</u>			
其他關係人	\$ <u>          -</u>	\$ <u>  45,059</u>	\$ <u>   9,456</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項則未收取保證。

4. 租賃收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ <u>  9,110</u>	\$ <u> 12,743</u>	\$ <u> 30,826</u>	\$ <u> 38,049</u>

103年及102年9月30日合併公司因出租廠房予關係人，而收受之存入保證金均為6,450仟元。

5. 租金支出

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ <u>   493</u>	\$ <u>          -</u>	\$ <u>   493</u>	\$ <u>          -</u>

103年9月30日合併公司向關係人租賃土地及機器設備，而支付之存出保證金為185仟元。

(二) 對關係人之其他應收款及財產交易

1. 資產負債表日之其他應收關係人款項餘額（帳列其他流動資產）如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他關係人	\$ <u>      520</u>	\$ <u>      314</u>	\$ <u>      466</u>

2. 處分不動產、廠房及設備與投資性不動產

	處分 103年1月1日 至9月30日	價款 102年1月1日 至9月30日	處分 (損)	益
其他關係人	\$ <u> 193,308</u>	\$ <u>          -</u>	\$ <u>  44,048</u>	\$ <u>          -</u>

3. 本公司於103年7月1日向關係人購買牧蟲園有機農場股份有限公司股權，金額為3,190仟元，價款均已支付。

### (三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,986	\$ 12,163	\$ 8,904	\$ 19,041
退職後福利	-	-	-	-
其他長期員工福利	-	-	-	-
離職福利	-	-	-	-
股份基礎給付短期員工 福利	-	-	-	-
	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 12,163</u>	<u>\$ 8,904</u>	<u>\$ 19,041</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二七、質抵押之資產

合併公司已提供擔保或質押之主要資產如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
帳列無活絡市場之債券投資：			
質押定存單	\$ -	\$ 1,087	\$ 1,087
帳列不動產、廠房及設備：			
土地	112,463	112,463	112,463
建築物	336,364	345,241	348,200
帳列投資性不動產：			
土地	109,967	109,967	109,967
建築物	250,119	255,358	257,104
	<u>\$ 808,913</u>	<u>\$ 824,116</u>	<u>\$ 828,821</u>

### 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司因購置進口原物料及機器、配件已開立未使用之信用狀金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
美 元	<u>\$ 1,262</u>	<u>\$ 1,418</u>	<u>\$ 1,458</u>
日 圓	<u>\$ 6,210</u>	<u>\$ 101</u>	<u>\$ -</u>
新 台 幣	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 3,454</u>	<u>\$ 3,399</u>

(二) 合併公司因購置不動產、廠房及設備，未認列之合約承諾如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
歐 元	\$ 106	\$ 4	\$ -
新 台 幣	\$ 3,921	\$ 370	\$ -

(三) 合併公司因承攬工程而與下包廠商簽訂工程施工合約，未認列之合約承諾如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
新 台 幣	\$ 79,670	\$ 117,995	\$ 186,538

二九、重大之災害損失：無。

三十、重大之期後事項：

合併公司於 103 年 10 月現金增資牧蟲園有機農場股份有限公司 30,000 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 2,340	30.37	\$ 71,068
人 民 幣	9,126	4.91	\$ 44,798
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	441	30.47	\$ 13,428

102 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,567	29.75	\$ 46,627
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	216	29.85	\$ 6,458

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,770		29.52			\$	<u>52,261</u>
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		125		29.66			\$	<u>3,718</u>

### 三二、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表二。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三三、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 ( 損 ) 益	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
電線電纜部門	<u>\$1,487,489</u>	<u>\$1,852,118</u>	(\$ 75,863)	(\$ 80,496)
其他收入			28,530	47,470
其他利益及損失			43,439	2,347
財務成本			( 84)	( 96)
採用權益法之關聯企業及 合資損益份額			( 224)	( 200)
稅前淨(損)益			<u>(\$ 4,202)</u>	<u>(\$ 30,975)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門(損)益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與、採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額、租賃收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分備供出售金融資產損益、外幣兌換淨(利益)損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故資產之衡量金額為零。

合機電線電纜股份有限公司

期末持有有價證券

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係(註2)	帳列	科目	期股	數		持	備	註
						帳面金額(註3)	比例%			
合併公司	票： 世紀鋼鐵結構股份有限公司	無	備供出售 非流動	金融資產—		1,671	\$ 18,386	0.92	\$ 18,386	
	洋華光電股份有限公司	其他關係人	"	"		12,598	287,861	8.33	287,861	
	東博資本創業投資股份有限公司	無	"	"		1,696	16,960	1.83		
	嵩益實業股份有限公司	本公司之法人董事	"	"		4,566	102,221	5.60		
	邦凱工業股份有限公司	本公司之監察人	"	"		1,797	24,068	11.46		
	富致科技股份有限公司	無	"	"		960	4,520	4.13		
	華矽半導體股份有限公司	無	"	"		843	9,649	3.26		
	雅士晶業股份有限公司	無	"	"		3,350	68,158	5.50		
	世豐電力股份有限公司	無	"	"		4,125	27,596	7.50		
	壹柒聯合貿易股份有限公司	無	"	"		30	300	6.67		
							<u>\$ 559,719</u>			

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表二。



合機電線電纜股份有限公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		期末 數目	末 比率 %	持 帳面 金額	有 額	被投資公司 本期損益 (註 2(2))	本期認列之 投資損益 (註 2(3))	註 備
				本 期 末	上 期 末							
本公司	合機貝里斯投資有限公司	貝里斯市	投資業務	\$ 346,448 (USD 10,237) (HKD 1,000)	\$ 346,448 (USD 10,237)	10,366	100.00	\$ 24,370		(\$ 272)	272	子公司
本公司	牧蟲園有機農場股份有限公司	台北市忠孝東路一段 85 號 19 樓	農作物栽培批發	(HKD 7,250)	(USD 10,237) (HKD 1,000)	5,000	100.00	3,424		( 1,129)	( 1,129)	子公司
合併公司	MIDORI MARK (H.K.) LIMITED	香港新界葵芳興芳路 223 號新都會廣場第 2 座 2911 室	各種面板製造	USD 539	USD 539	2,325	21.83	4,578		( 1,218)	( 281)	
	COMMODITY CABLES, INC.	4180 Capital View Drive Suwanee, GA 30024	電源電纜之買賣	USD 420	USD 420	0.21	21.00	15,183		305	57	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊：無。